

2018年10月調査分  
(18年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①企業業績の回復基調が続いていること、②個人消費が、雇用・所得環境の改善から、レジャー支出や耐久財（自動車）などを中心に底堅さを維持していること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設建設など豊富な官民プロジェクトや、企業業績の回復を背景とした設備投資の増加など、県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①海外需要の底堅さのほか、県内のみならず首都圏の建設プロジェクト活況から企業業績の改善持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。県内企業の業績は、コスト上昇、価格転嫁の難しさを訴える声が聞かれるなかにあっても、オリ・パラ建設需要の活況などから、引き続き緩やかな改善基調を継続している。もっとも、大企業を中心に貿易摩擦を巡って心理的な不安感が台頭し始めており、株価下落を含む経営環境変化とその影響を、これまで以上につぶさにみていく必要がある。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（10月実施）によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、4～6月期比▲1.3と2期ぶりに悪化した。業種別には、非製造業は改善したが（同6.4改善）、製造業は悪化した（同▲7.7悪化）。先行きは改善する見込み。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、猛暑や台風など天候による振れが大きいなかにあっても、高額品消費やイベント関連消費を中心に底堅い動きが続いているが、汎用品に対しては、依然、節約志向が根強いなど、力強さを欠く状態が続く。猛暑は、季節商材の特需もみられたが、出控えによる来店客数の減少で全体としてはマイナスの影響の方が大きかった。インバウンド需要は、引き続き堅調に推移。ホテル稼働率は千葉・成田を中心に8割程度の高い水準を維持している。西日本を襲った台風被害時などには、一部の県内宿泊施設で代替需要も発生した。

県内住宅着工戸数（7～9月）は12,150戸と、前年同期比▲9.4%減少した。「分譲」（同▲14.9%減）、「貸家」（同▲10.2%減）、「持家」（同▲1.6%減）いずれも減少した。

県内公共工事請負額（9月まで年度累計）は2,317億円で、外環工事の終息で独立行政法人が前年同期比▲4割減となるなど、全体では同▲15.0%減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、6月：92.2⇒7月：90.6⇒8月：90.3と化学大手の定期修繕入り（化学工業の6月前月比▲9.4%減）などから、このところ低下している。

18年度設備投資計画（全産業、10月調査）は、期初計画比7.9%上方修正され、17年度実績対比では+15.9%上回っている。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、7月：1.37倍⇒8月：1.38倍⇒9月：1.36倍と引き続きバブル期並みの高い水準で推移している。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、高額品消費やイベント関連消費を中心に底堅い動きが続いているが、猛暑や台風など天候による振れも大きいほか、汎用品に対しては、依然、節約志向が根強いなど、力強さを欠く状態が続く。

猛暑の影響は、エアコンなど夏物家電の売上が大きく伸びた家電販売店や、コールドデパートの販売増で客単価が上昇したコンビニエンスストアなどプラス効果もみられたが、暑さによる出控えで来店客数が伸び悩み、全体としてはマイナスの影響の方がやや大きかった。

耐久財では、家電の買い替え需要持続のほか、乗用車では、安全機能が充実化する軽自動車を中心に堅調な動きが続いている。高額品では、株価の振れが大きい中であっても、富裕層の消費意欲に現時点では陰りはみられず、百貨店などでは外商販売に力を入れている。一方、総合スーパーなどでは、野菜・果実価格の高騰による生活防衛意識の高まりもあって消費者の見方は厳しく、日用品・汎用品に対する値下げの動きも続いた。19年10月からの実施が決定した消費増税に対しては、家電や自動車販売などで駆け込み需要に期待する向きもみられるが、増税後の消費マインドの冷え込みを懸念する声が多く聞かれた。

千葉県が発表した夏季（7月1日～8月31日）観光入込状況によると、気温が高い日が続いたことから、海水浴客が（130.6万人）前年比13.0%増加した。一方、観光施設では、屋外型が苦戦し、同▲3.5%減少した。台風の襲来などもあって、宿泊施設も▲1.2%減となったが、TD Rでは周年イベントを目指して訪問する地方客で賑わい、上半期の入園者数が過去最高を記録した。天候による影響を除けば、コト関連消費は堅調な動きが続いていると言える。

県内では、レジャーと買い物を兼ねたスポットとして人気が高いアウトレット施設の改装、増床の動きが相次いでおり、9月28日には、成田空港に近く訪日客需要も大きい「酒々井プレミアム・アウトレット」が新たに29店を加え、213店に増床したほか、10月26日には「三井アウトレットパーク木更津」が新たに103店を増やした。都内や神奈川県顧客も取り込んでいる木更津では、今回の増床で総店舗数が308店となり、店舗数では、国内最大規模となった。

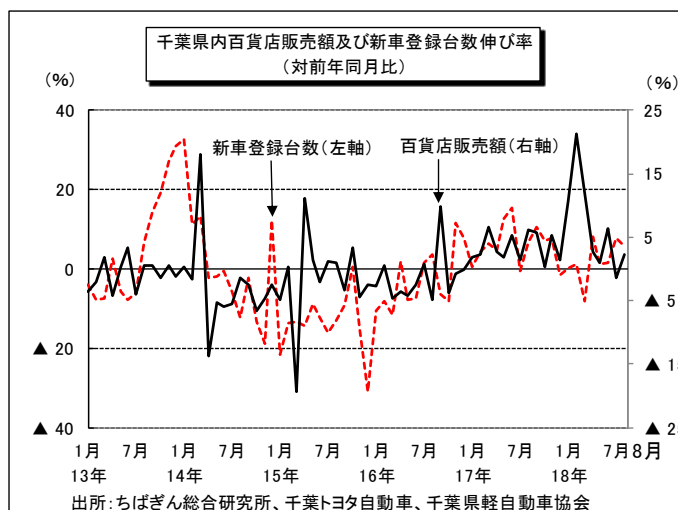
インバウンド需要は、引き続き堅調に推移しており、空港周辺やベイエリアのホテルでは高水準の客室稼働率が続いている。西日本豪雨や北海道で発生した地震など自然災害の影響で、国内全体の訪日客の伸びは鈍化したが、県内では一部の宿泊施設で代替需要もみられた。

### ○百貨店

県内百貨店の売上高前年同月比伸び率は、7月：▲1.4%→8月：+2.2%→9月：+2.4%となった。店舗統廃合後の存続店舗では、閉鎖店舗の顧客を取り込んだ好調な動きが続く一方、駅ビルなど新規開業の周辺施設との競合も激化している。猛暑の影響では、日傘、帽子、UV手袋など盛夏商材の動きが好調だったが、高齢者を中心に来店客数の減少が目立った。9月入り後は、気温の低下で秋冬衣料の販売が好調だった模様。この間、海外経済の先行きを巡って株価が乱高下したが、高級時計や貴金属類など富裕層消費は堅調な動きが続いており、各店とも、外商販売の強化や高額商品の充実化を図っている。また、免税品販売は、訪日客の増加を背景に、化粧品を中心に前年を上回って推移している。

### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比+7.7%→8月：+5.8%→9月：▲5.7%と推移した。一般乗用車では、新型車効果の一巡などから伸びに鈍化がみられるが、軽自動車では、安全性能を備えた高機能モデルを中心に堅調な動きが続いている。上半期の登録台数は、一般乗用車で前年同期比▲0.7%減に対し、軽自動車は、同6.6%増加した（全体では、2.5%増）。

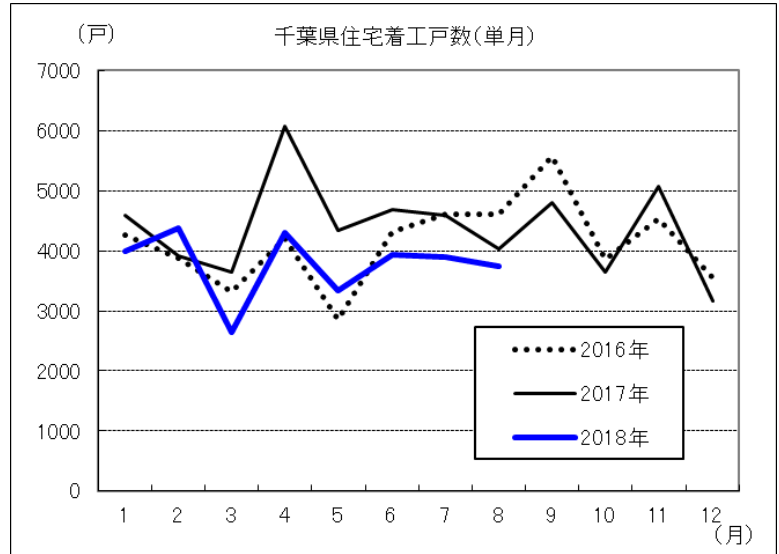


## 住宅・建設

6～8月の県内住宅着工戸数は11,577戸と、前年同期比▲13.0%減少した。種類別では、「分譲」(同▲22.0%減)、「貸家」(同▲13.5%減)、「持家」(同▲5.9%減)いずれも減少した。前年に大型マンションの着工が相次いだ反動や貸家需要のピークアウトの影響がみられている。

かかるなか、県内のハウスメーカーなどからは、19年10月からの引き上げが決まった消費再増税前の駆け込み需要に期待する声も聞かれている。住宅では、景気の腰折れを防ぐため、ポイント制度の導入などが検討されているが、注文住宅などでは、安倍首相による増税宣言以降、見込み客が成約に至るケースがみられ始めている。

大手油圧機器メーカーによる免震・制振装置の性能検査記録データ改ざん問題では、県内で不適合な免震装置が設置されていた建物は、市原市や市川市の庁舎など公共施設8件、民間の建物28件の計36件にのぼった(10月19日現在、千葉県公表)。自然災害の多発で建物の「安心・安全」面への注目が高まるなか、早期の実態解明と対応が求められる。



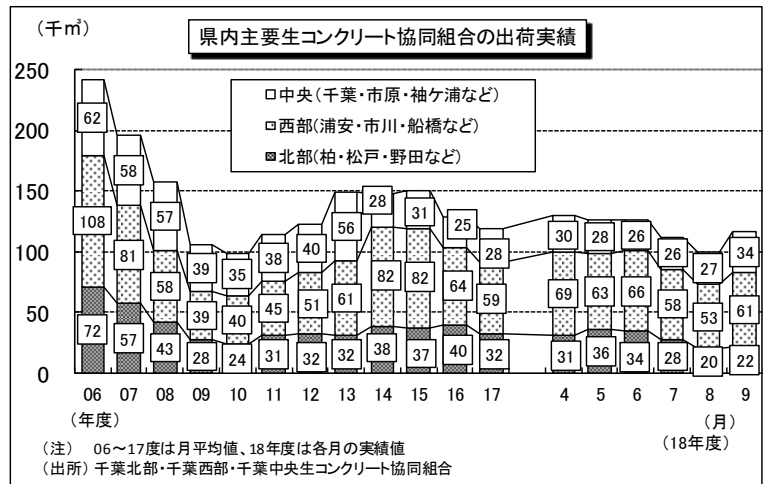
## 建 材

18年度上期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は71.1万m<sup>3</sup>となり、前年同期を▲1.5%下回った。

各地区とも複数の大型案件を抱えるものの、東京オリ・パラ施設や大規模再開発が盛期入りするなか、人手不足や車両不足の深刻化を背景とした工事の遅れが出荷に影響している。7月以降は台風など天候不順の影響も加わった。

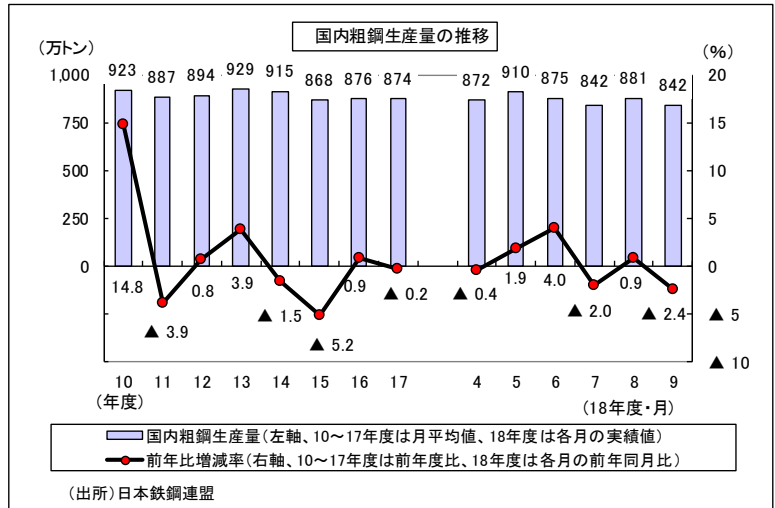
地区別にみると、中央地区では、物流施設のほか、千葉駅周辺の開発や中型マンション案件などから、前年同期比0.3%増加した。一方、北部地区では、主力の物流施設で大きな進捗がみられず、同▲2.3%減少した。外環道工事向けの出荷がピークアウトした西部地区では、8月以降、出荷の回復もみられたが、同▲1.9%減少した。

原材料費や人件費の上昇を背景に関東地区全体で生コン価格の値上げが広がるなか、県内でも、北部組合がm<sup>3</sup>あたり+1,200円(約1割)の価格改定を打ち出すなどの動きがみられる(4月1日以降の引合受付分より)。足許では、全体的な工事の活発化でミキサー車の運賃や備車料金が高騰しているほか、骨材やセメントなどで再値上げも相次ぐなど、コストの先高感が一段と強まっており、各組合とも価格交渉に強気の姿勢で臨む考え。



7～9月の粗鋼生産量は、前年同期比▲1.2%減の2,564万トンとなった。国内では自動車向けやオリ・パラ関連を中心に需要の好調が続いているが、西日本豪雨による一部製鉄所の冠水など災害の影響がみられた。災害による生産停滞は一時的で、自動車向けなどで挽回が進んでいることから、10～12月期の生産量は、前年同期比0.2%増の2,645万トンと予想されている（経済産業省見通し）。

価格面では、原料価格上昇を背景に、鉄鋼メーカーが値上げの機会を窺っているが、流通価格には頭打ち感がみられる。人手不足で加工能力が伸び悩むなか、猛暑や災害の影響で工事進捗が遅れ気味であることが値上げの足かせとなっている。また、自動車大手による系列部品メーカーへの下期鋼材支給価格（ひも付き価格）が上期比横ばいに止まったことも店売り価格の値上げ交渉を難しくしている模様。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、価格、荷動きの先行き見通しづらさから、3か月後の景況を「好況」と回答した企業の割合は、7月：43.0%→8月：43.5%→9月：34.1%と、やや低下している。

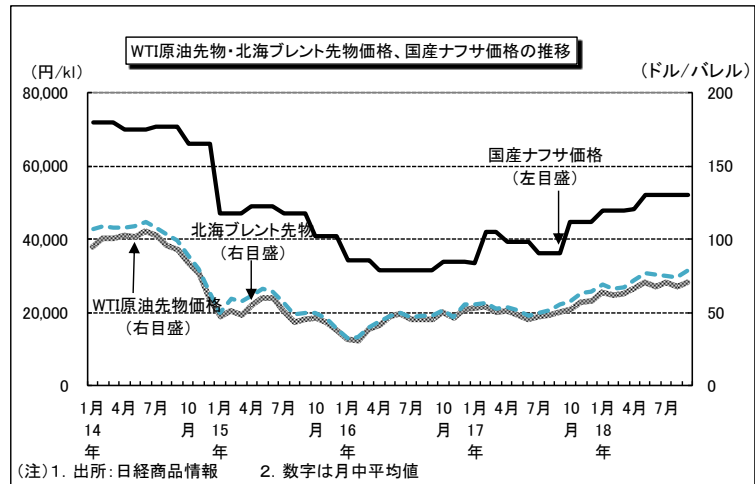


石 油 化 学

国内エチレンプラントの稼働率は、7月：92.9%→8月：95.2%→9月：95.0%と高水準で推移した。国内では、自動車部材や包装資材など、需要の好調が続いているが、7月は、定期修繕が相次いだほか、暑さによる設備不調などもあって、29か月ぶりに95%割れとなった。

4～6月期の化学メーカーの業績は、需給の引き締まりで市況が高止まりしたことから好調を維持したが、先行きは原油価格高騰の収益への影響が懸念されている。原油価格は、米国の対イランへの制裁強化による供給懸念を受けて上昇基調が続いており、WTI原油先物価格は、10月3日に一時76.90ドルと、4年ぶりの高値をつけた（県内のレギュラーガソリン価格＜消費税込1リットル当り店頭現金価格＞も14年12月以来の150円台の大台乗せ＜10月9日、153.8円＞）。相場の先高観が強まるなか、大手メーカーでは、合成樹脂の値上げを打ち出すなど、価格転嫁の動きを強めている。

石油元売りでは、県内に製油所を構える業界第2位の出光興産と第4位の昭和シェル石油が、19年4月の経営統合後の新会社の経営戦略を公表し（10月16日）、JXTGホールディングスとの国内2強体制が固まった。生産や供給の一体化により、統合公表時から100億円を上積みした600億円（2019～21年度）の統合効果を目指すとしている。



## 機 械（一般・電気）

---

機械出荷統計をみると、建設機械では好調な動きが続いており、8月の出荷額は、前年同月比+14.3%の2,159億円と、22か月連続で前年を上回った。北米を中心とした海外需要の堅調さから、日本建設機械工業会では、出荷見通しを、18年度：前年比+5%増、19年度：同+1%増と、3年連続で前年越えとなる予測を公表している。一方、電子部品では、2月から3月にかけて前年割れの後、4月より4か月連続で前年を上回っているが、スマートフォン向け需要の減速などから、4月以降の前年比平均伸び率は、+5.3%と17年度（9%増）に比べ、低下している。県内企業の中からは、自社製品の需要鈍化を訴える声も聞かれ始めている。

米中の貿易摩擦を巡っては、県内企業の間では、米国に生産拠点を置く一部の企業（中国からの部品調達コストが上昇）を除き、今のところ、実体面への影響は殆どみられていない。もっとも、貿易摩擦が先鋭化する可能性がある下で、心理的な不安感が台頭し始めており、今後の推移をつぶさに見守る必要が出ている。

この間、県内では、双葉電子工業(株)（茂原市）が、IoT分野を含むシステムソリューション事業の拡大を目指し、幅広い分野のシステム開発実績を持つセントラル電子制御(株)（川崎市）を完全子会社化したほか、(株)精工技研（松戸市）が、中国の大手データセンター向け製品の開発、販売強化を目的に現地で合弁会社を設立するなど、業容拡大に向けた先行投資に動く姿が目立っている。

## 食 料 品

---

食品業界では、輸入小麦の政府売渡価格が4期連続で引き上げられる（18年10月期の主要5銘柄の加重平均：前期比+2.2%引き上げの55,060円/トン）など原材料のほか、人件費や輸送費などのコストが軒並み増加する中で、商品への価格転嫁を模索する動きを続けている。メーカー側では、家庭用小麦粉のほか、パン類、魚介類缶詰などで価格改定を打ち出しているものの、猛暑や台風の襲来による野菜・果実価格の高騰で消費者の生活防衛意識が高まった中であって、大手小売りが末端価格への反映に強く抵抗しているため、汎用品を中心に浸透には苦戦している。むしろプライベートブランドの日用品を値下げする動きも続いた。19年10月からの消費増税では、食料品に対する軽減税率が適用される予定であるが、業界では、税率引上げによる可処分所得減少の悪影響（消費マインドの全般的な低下）を懸念する声が根強い。

この間、幕張メッセでは、海外市場の開拓に向けて、食品輸出に特化した展示会「日本の食品輸出EXPO」が開催された（10月10日～12日）。2回目となる今回は、前年の2倍となる約600社が出展。県内からは、成田市公設地方卸売市場が、同青果部、水産物貿易協同組合と共同で出展したほか、千葉市内の飲食店など3業者が、初めてムスリム対応の移動販売車を出店した。

## 不 動 産

---

9月19日に公表された地価調査によると、千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は前年比0.4%上昇と、4年連続で上昇した。継続調査地点の動きをみると、811か所のうち、上昇地点数は301か所（同7.5%増）、横ばいは234か所（同6.4%減）、下落は276か所（同3.2%減）と、横ばい・下落地点が減少し、上昇地点が増加した。

用途別にみると、住宅地（同0.1%上昇）が08年以来10年ぶりに上昇に転じたほか、工業地（同2.0%上昇、6年連続プラス）、商業地（同1.6%上昇、5年連続プラス）と全てで上昇した。住宅地は、アクアライン結節地点の君津市（同3.3%上昇）、袖ヶ浦市（同2.4%上昇）、木更津市（同2.2%上昇）の上昇継続が目立つ。商業地では、新鎌ヶ谷駅周辺再開発が進む鎌ヶ谷市（同6.8%上昇）と浦安市（同6.4%上昇）が大きく上昇。工業地では、物流施設需要の高まりから、野田市はやま（同11.3%上昇）が全国6位の上昇率となった。

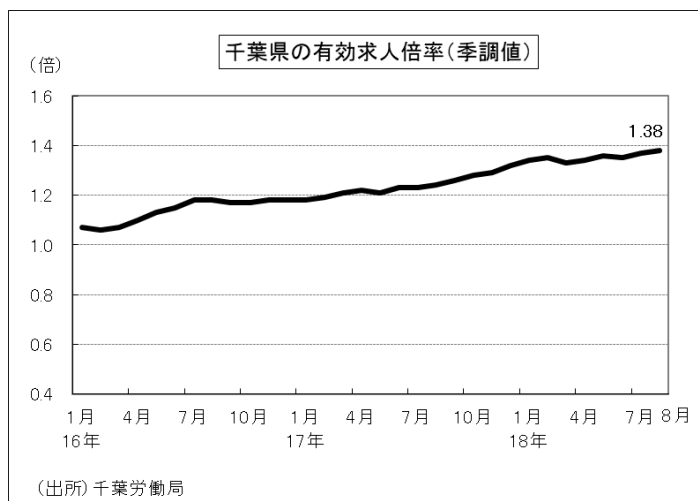
東京オリンピックのサーフィン競技会場となる一宮町では、商業地（同5.9%上昇）、住宅地（同2.0%上昇）とも上昇するなど、開催効果がみられたが、同町のように特徴のある地域を除けば、非都市部では価格の下落傾向に歯止めがかかっておらず、地価の回復が進む都市部との2極化に歯止めが掛かっていない。

## 雇 用

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、6月：1.35倍→7月：1.37倍→8月：1.38倍と、バブル期並みの高水準を維持している。8月の求人では、警備スタッフなどサービス業(前年同月比28.0%増)や、試食販売員など卸売業・小売業(同27.7%増)の伸びが高い。

賃金は、賃金指数(5人以上の事業所)の前年同月比伸び率が、5月：+3.7→6月：+4.3→7月：+4.5%と上昇するなか、宿泊・飲食サービス業(同：+41.2→+52.2→+70.7%)や運輸・郵便業(同：+21.1→+7.2→+18.1%)など人手不足業種の伸びが目立った。

最低賃金は、政府が毎年3%程度の引き上げ(2020年までに全国加重平均時給1,000円)を目指すなか、千葉県では、10月より+27円引上げられ、895円(前年度比+3.1%)に改定された〔全国平均874円(同+3.0%)〕。3%超の引上げは4年連続(817円→842円→868円→895円)となる。企業業績面では、パート比率が高い外食などサービス業などへの影響が予想される。



## 農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比▲9.8%減の3.1万トン、出荷額は同▲5.8%減の69.3億円となり、単価(220円/kg)は同+4.3%上昇した。3月以降、気温が平年を上回る傾向が続いたことで出荷が例年より前倒しとなり、ダイコン(同期間のお荷量：1.0千トン、前年同期比：▲39.7%)やキャベツ(同：5.9千トン、同：▲6.6%)を中心に出荷量が減少した。当面は、天候不順でトマトやナスなどの果菜類で着果不良等がみられるなか、出荷量の減少と価格の高止まりが予想される。9月30日から10月1日にかけて襲来した台風24号による本県の農林水産業の被害額は、約23億1千万円となり、過去10年間で4番目の大きさとなった(10月11日正午時点)。被害金額は、ダイコンやキャベツなど農作物で14億6千万円、ビニールハウスなど農業施設で7億3千万円に上った。

県が育成した落花生の新品種「Qなっつ」が10月中旬より約50店の県内落花生専門店や直売所で販売される。既存品種に比べて甘みが強く、後味があっさりしているのが特長で、高付加価値商品の投入を通じて、生産者の高齢化や後継者不足により生産が縮小傾向にある落花生生産のてこ入れを図る。

## 漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は3.0万トン(前年同期比83.8%増)、水揚額は35億円(同23.5%増)と前年を上回った。魚種別では、サバ(水揚額：同392.2%増)、イワシ(同43.8%増)、カツオ・マグロ(同29.1%増)などが好調だった。

旬を迎えるサンマは、9月18日に銚子漁港で初水揚げされ、記録的不漁で過去20年間で最も遅かった昨年と比べると2週間早い水揚げとなった。入札平均価格は、1kg284円と昨年(304円)を下回ったものの、形が良く、脂も乗っているものが多い。9月の出足は今一つだったが、10月以降の水揚げは安定している模様。

千葉県は、東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、県内産の農水産物をPRする産地視察会と商談会を開催した(10月5日)。外国人客が利用するホテルや飲食店における県産食材の利用を促すため、仕入れ担当者や仲卸業者らを船橋市内の漁港や小松菜の生産現場に案内したほか、千葉市内のホテルで開催された商談会において、県産の農水産物を売り込んだ。11月には、海外販路拡大に向けて、森田知事がシンガポールとベトナムでトップセールスを実施する。